

[illegible]

資本主義は
どう変わるか

0591 0592 0593 0594 0595 0596 0597 0598 0599 0600

工藤 晃の著

000
D202
697

資本主義の発展
と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展

資本主義は どう変わるか

資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展
資本主義の発展と社会主義の発展

新日本出版社



RB

1993, 7, 10

工藤 晃 (くどう あきら)

1926 年生

東京大学理学部地質学科卒業

日本共産党中央委員会幹部会委員

前衆議院議員

主 著『転機に立つ日本経済』1971 年 新日本出版社

『民主連合政府で日本はこうなる』共編著 1974 年

新日本出版社

『日本経済と環境問題』1975 年 大月書店

『日本の未来をひらく科学的社会主義』共著 1975 年

日本共産党中央委員会出版局

『日本経済の道路』1976 年 新日本出版社

『社会科学と自然科学の方法』共著 1977 年 大月書店

『経済危機への挑戦』1982 年 新日本出版社

『議事堂の石』共著 1982 年 新日本出版社

『日本独占資本の現段階をみる』1986 年 新日本出版社

『帝国主義の新しい展開』1988 年 新日本出版社

資本主義はどう変わるか

1992 年 12 月 15 日 初 版 ©

1993 年 2 月 10 日 第 2 刷

著 者 工 藤 晃

発 行 者 山 本 功

郵便番号 151 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-25-6

発行所 株式会社 新日本出版社

電話 東京 (3423) 8402 (営業)

(3423) 9323 (編集)

振替番号 東京 3-13681

印刷 光陽印刷 製本 小高製本

落丁・乱丁がありましたらおとりかえいたします。

本書の内容の一部または全体を無断で複写複製(コピー)して配布することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害になります。小社あて事前に承諾をお求めください。

ISBN 4-406-02135-3 C 0033

Printed in Japan

まえがき

東欧・ソ連の崩壊とともに、社会主義は実現不可能であり、資本主義は永遠の未来をもつといった宣伝が氾濫しました。この情勢の中で、私も各地の学習会によばれて話をする機会がふえました。

そのテーマの一つは、「資本主義は勝利したか」です。今日における資本主義の全体像をとらえ、変化がどの方向ですすみつつあるかをはっきり示す必要があります。それには、最大の資本主義国アメリカで、世界の資本主義圏の中で最大の人口をしめる発展途上国で、資本主義の優等生といわれる日本で、資本主義はどうなっているかを検討することが鍵をあたえたと考えました。

第I部は、「月刊学習」九一年一―五月号に連載された論文「資本主義は勝利したか」、および「前衛」九二年三月号、四月号に上下で掲載された論文「世界資本主義の現状」を、構成は「前衛」論文にもとづき、内容は二つの論文をまとめながら書き改めたものです。そのさい「月刊学習」論文にあった「地球環境の破壊」、「資本主義の歴史をふりかえる」は、改めてもつと論じなければならぬと考え、ここでは割愛しました。

この中で、資本主義的生産様式の歴史的運命にかんして科学的社会主義の先達たちが明らかにしたことは、今日いささかも変わらないことが、数多くの新事実をつうじて浮かび上がってきたと思います。たとえば、貧富の格差、両極分化がアメリカでも、日本でもつよまりつつあるとともに、南北の格差

として、世界的規模でもつよまりつつあること、ごく少数の多国籍企業・多国籍銀行による支配のつよまりや、G7やバーゼル会議の役割に見られるような国際金融資本による支配のつよまりなど。これらの事実をあげるだけでも、マルクスが『資本論』第一巻の中で「資本主義的蓄積の歴史的傾向」としてあきらかにしたことの新しい証明がはつきりとめられると思います。

今日の資本主義に特徴的なのは金融資本の支配であり、「バブル経済」であり、金融スキャンダルであり、その崩壊と金融不況であり、それをまた金融資本的に打開しようとする景気対策の性格です。

そこで私は、あらためて「バブル経済」をマルクス経済学からどうとらえるのか論じる必要があると思います。

第II部は、「赤旗評論特集版」九一年九月三〇日号に掲載された論文「バブル経済と金融スキャンダル」を、最近の金融不況問題についての考察も加えながら書き改めたものです。

この作業を通じて、私は、マルクスが『資本論』第三巻の中であきらかにした資本主義の歴史的傾向、資本主義が高度に発達したときの未来像が、現代資本主義を分析するとき非常に重要な方法をあたえていることに気付きました。

第一に、資本主義生産様式に内在する信用制度の発展が、生産力の発展を促し、生産の社会化を促し、過渡的形態を生み出すと同時に、資本主義の矛盾が保持されるため、「私的所有の無規制な私的生産」＝詐欺・不正・ペテンで金もうけする、がいよいよ大規模にあらわれること。第二に、第二次大戦後の資本主義の膨張が、IMFの国際管理通貨制度、その後の変動相場制、国際金融市場の形成、資本の大規模な国際間の移動など、国際的信用制度の発達、国際間の信用のいちじるしい膨張とむすびついてあらわれたこと。それゆえ、最近の南北問題や、アメリカ経済の衰退など矛盾の新しいあらわれ方と

なつたことなど。

中曽根・竹下「税制改革」が強行され、税制の問題をめぐる政治戦と国民的論議がつづいています。不公平税制をめぐる国会論戦にのぞんだ私は、日本の税制がいかに大企業優遇であるかを徹底的にあきらかにし、追及することに全力をあげました。

第三部は、八八年一〇月一三日衆院税制問題等に関する調査特別委員会における二時間にわたる私の質問の会議録を、解説文とあわせたものです。これは論文とは違い論争の記録であり、答弁者の側にはその時の宮沢蔵相、竹下首相というなかなかの「役者」もおりますので、全体として一つの読み物になっていると思います。

私はこの本をまとめるにあたり、一つの思いにかりたてられていました。その思いとは、私は日本共産党国会議員団の一員として、とくに八〇年代の時期は、中曽根「行革」「民活」政策と対決する論戦に立ってきたけれども、これからもひきつづきそれを徹底して告発しなければならないということで、電電公社や国鉄の民営化、さまざまな規制緩和の実体は、日本の六大グループをはじめとする大企業グループによる財政制度や国民の財産の私物化であり、かれらが公金を公然とねこばでできる制度や、超談合体制等々がつくられ、法令によりみとめられた腐敗の構造がつくられたことです。リクルート事件が追及されているさなかに佐川のカネが動いていたことは、自民党政治の腐敗の度合いのひどさを改めてしめました。個々の大企業による政治の買収がこのように横行するようになったのも、中曽根「行革」「民活」政策以来、日本のすべての大企業グループがもっと大きな腐敗の構造を利用できるようになったことが根底にあると思います。

本書の出版にあたり、筆者のこれまでの調査・研究に暖かい援助をして下さったすべての方々に深い

感謝をのべます。また「月刊学習」編集部、「前衛」編集部、「赤旗評論特集版」編集部の方々にたいし、新日本出版社の編集の労をとられた方々にたいして、厚く御礼を申し上げます。

一九九二年一〇月二三日

工藤 晃

目次

まえがき

I 世界資本主義の現状 9

一 アメリカ資本主義の現状 10

二 発展途上国の貧困 36

三 日本資本主義はどうなっているか 48

1 七〇年代から九〇年代への日本経済の変化——大企業の戦略的アプローチ—— 48

A 剰余価値生産面で 49

(1) 連続的コスト引き下げ 50

(2) ME革命をテコに人減らし 53

(3) アジアでの現地生産 60

B 投資機会拡大のため、民活型地域開発、公共分野の収益事業化 62

(1) 民活型地域開発 63

(2) 公共分野の解体と収益事業化

C 金融的利益の拡大

2 国民生活がなぜ犠牲にされたか

(1) 生活犠牲のメカニズム

(2) 新しい貧困と一九世紀的課題と

四

世界的規模で少数者による支配——多国籍企業、国際金融資本の支配——

(1) 二〇〇〇〜三〇〇〇の巨大企業、多国籍企業による支配

(2) 多国籍銀行による支配

(3) ブロック化と経済統合のゆくえ

II

バブル経済と金融スキャンダル

——マルクス『資本論』の洞察力から学ぶ——

一 バブル経済とは何か

二 銀行・証券ますますきわどい商売へ

三 金融スキャンダル問題をどうみるのか

四 日本の金融スキャンダルの異常さ

五 バブル経済の崩壊と不況

177

III 不公平税制の中心問題

191

一 タックスヘイブン税制

192

二 外国税額控除

198

三 移転価格の対応的調整

204

第百十三回国会衆議院・税制問題等に関する調査特別委員会議録

208

装丁

——
デザイン集合ゼブラ+坂井哲也

I 世界資本主義の現状

ソ連・東欧の崩壊から、「社会主義崩壊」論とともに、「資本主義万歳」論が日本でも全世界的にもふりまかれてきました。しかし、「資本主義は勝利した」といえるのか、そのことをこれから見ていきたいと思います。

「資本主義は勝利したか」という問題は、以下の三つの問題を検討するならば、はっきりした回答が得られると考えます。

その第一は、最大の資本主義国アメリカでどうなっているのか、第二は、世界の資本主義圏の中で人口の大多数を占める発展途上国でどうなっているのか、第三は、資本主義の優等生といわれている日本でどうなっているのか、この三つの問題です。

一 アメリカ資本主義の現状

資本主義は世界最大の資本主義国アメリカでどうなっているのか。

今日、アメリカ経済において最も注目される点は、世界最大の資本主義国でありながら八〇年代にその自律的發展ができなくなった姿を現わすようになったことです。すなわち、日本、ヨーロッパ諸国からの多額の資本流入なしにはその経済的拡大が続けられなくなったことです。

一九八〇年末から九一年末にいたる一一年間に、外国の対米投資増加額（外国の対米資産の増加額）は

一兆七七八一億ドルにおよびました。なかでも外国民間資本の対米投資増加額は一兆五五七五億ドルでした(表1)。その主役は、外国民間資本の対米証券投資であり、国債を除く証券投資について国別に見ると、イギリスと日本が主要な投資国であつた^(注1)ということです。

(注1) 外国民間部門の対米証券投資(国債を除く)は、八一—一九〇年に二六六〇億ドル、うちイギリスは一五〇六億ドル(五六・六%)、日本は五〇四億ドル(二八・九%)、この両国で七五・六%をしめた(「東京銀行月報」一九九一年二月号)。

この一一年間に外国の対米財務省証券投資は三三三・一億ドル増加しましたが、公的部門(外国政府・中央銀行)と民間資本との比率は、八一—八五年はそれぞれ二七・四%と七二・六%と民間資本が主体、G5(五カ国蔵相・中央銀行総裁会議)以後の八六年—九一年はそれが七一・五%と二八・五%というように逆転しました。アメリカの巨額の財政赤字は後でのべますが、G5以後はこのように外国の公的部門によりファイナンスされてきたということです。

この間アメリカの外国への投資も一兆〇二四〇億ドル増加しました(表1)。それを差し引いた分で見ると、この間アメリカには七五四一億ドルの外国資本が流入したことになります。アメリカの対外資産負債(国際投資ポジション)の残高は同じ一一年間に七五四一億ドル悪化したこととなります。そして、後述する見直し前の評価方法では八五年末に対外債務超過国となりました。

アメリカがこのように対外債務超過国になっていくことは、実は他の資本主義国にとっても非常に始末が悪いことを見ておく必要があります。何となれば、アメリカのドルは国際基軸通貨で、最近行なわれた調査によっても外国為替市場でずば抜けて多く取り引きされて^(注2)います。

(注2) 国際決済銀行(BIS)が一九九〇年一月に発表した「外国為替市場取引調査」によると、八九年

表1 アメリカの対外資産負債残高(年末)

(単位:100万ドル)

	1980	1985	1990	1991	80-85	85-91	80-91
アメリカの対外資産	936,275	1,252,535	1,884,199	1,960,301	316,260	707,766	1,024,026
・公的準備資産	171,412	117,930	174,664	159,223	-53,482	41,293	-12,189
・政府資産	63,865	87,752	82,230	78,729	23,867	-9,023	14,864
・民間資産	700,998	1,046,853	1,627,305	1,722,349	345,855	675,496	1,021,351
直接投資	386,249	387,183	623,567	655,260	-9,066	268,077	259,011
証券	362,454	114,670	241,748	305,886	52,216	191,216	243,432
債券	43,524	73,655	131,715	147,612	30,131	73,957	104,088
株式	18,930	41,015	110,033	158,274	22,085	117,259	139,344
非銀行部門	38,429	97,637	109,821	104,447	59,208	6,810	66,018
銀行部門	203,866	447,363	652,149	656,756	243,497	209,393	452,890
外国の対米資産	543,728	1,113,585	2,119,035	2,321,804	569,857	1,208,219	1,778,076
・公的資産	176,062	202,482	371,101	396,607	26,420	194,125	220,545
・財務証券	111,336	138,438	286,702	305,888	27,102	167,450	194,552
・民間資産	367,666	911,103	1,807,934	1,925,197	543,437	1,014,094	1,557,531
直接投資	125,944	231,326	466,515	487,022	105,382	255,696	361,078
財務証券	16,113	87,954	130,716	154,665	71,841	66,711	138,552
証券以外の証券	74,114	207,868	471,888	559,655	133,754	351,787	485,541
株式	9,545	82,290	240,713	277,013	72,745	194,723	267,468
債券	64,569	125,578	231,175	282,642	61,009	157,064	218,073
非銀行部門	30,426	29,458	45,379	43,761	-968	14,303	13,335
銀行部門	121,069	354,497	693,436	680,094	233,428	325,597	559,025
純資産	392,547	138,950	-294,836	-361,503	-253,597	-500,453	-754,050

(注)

1. アメリカ商務省によるアメリカ対外資産負債残高の統計は、91年5月の評価方法の見直しにより、90年末から新方式を採用しただけでなく、過去にさかのぼり、修正した数字を使っている。これらの修正により、たとえば1985年の純資産は、以前の数字は-1172億1400万ドル、新しい数字は1389億5000万ドル、89年のそれは、-6637億4700万ドルに対して-3122億600万ドルとなっている。

2. とくに注目される変更は、対外直接投資残高を子会社の簿価表示から、工場・設備などを時価により再評価する時価方式、および子会社の自己資本を株式の市場価格により再評価することである。直接投資以外の項目は、時価方式、市場価格方式いずれの場合も時価で評価する同じ方法をとっている。この表は、時価方式のみかかれた。

(出所)

Survey of Current Business
1992年6月号

四月の外国為替市場一日平均出来高（グロス）は九三〇〇億ドル超にのぼった。「ドルは依然として外国為替市場でずばぬけて最も多く取引される通貨である。確認されているグロスの出来高のうち約九〇％は自国通貨あるいは第三国通貨のドルに対する取引であり、これはドル以外の通貨間の外為取引は一〇％程度しかなかったということの意味している」（『東京銀行月報』一九九〇年五月号）。

このドルは、七〇年代の初め頃までは金とのつながりがあり、外国通貨当局の手のもとにドルが増えるような状況がある時、その国の通貨当局はアメリカに対しドルを金と交換することを要求できたわけです。日本と西ドイツは、保有するドルがだぶついたときにもアメリカに金との交換を要求しなかったという状況がありました。が、ともかく、ドルが金と結びついていることによって、アメリカはドルをばらまくにしても、そのことに拘束され、ある「節度」が求められました。しかし、七〇年代初頭の国際通貨危機のなかで、アメリカは金との交換を停止してしまい、そして、その「節度」も失われることになったわけです。

もう少しその点についてのべると、たとえばいま、メキシコ、アルゼンチン、ブラジルなど累積債務を抱えている国は、この債務返済を続けるには輸出を増やして外貨を稼がなければなりません。つまり、自国通貨で払うわけにはいかないのです。ところが、アメリカの場合は、ドルが国際基軸通貨であることから、自国通貨すなわちアメリカのドルで、対外債務の返済をいつまでもおこなうことができます。アメリカが自国の財政や貿易の赤字問題を深刻に考えないのは、実はこういうことが理由になっています。

対外債務超過国への転落のプロセス

対外債務超過国へ急転落したプロセスをまず見ると、第一局面は、レーガン政権が現われて、財政の赤字と貿易の赤字という「双子の赤字」を大きくしたことだ。レーガン政府は、「強いアメリカ」の政策、すなわち、大軍拡政策と同時に、レーガノミックスとよばれた、金持ち・大企業減税政策をおこなったため、財政に大きな赤字を出すようになりました（財政赤字の対GNP比は、八一会計年度（八〇年一〇月～八一年九月）の二・六％から八三会計年度（八二年一〇月～八三年九月）の六・三％までふくれあがり、その後も三年連続して五％台）。アメリカ財務省はこの赤字を埋めるため国債を発行するわけですが、資本市場からの資金調達を増やすためにアメリカの金利を高水準におきました。アメリカの長期金利（名目・実質ともに）が外国のそれを上回ったことと、八五年まではドル高政策がとられたために、外国資本の流入を呼びおこしました。同時に、このドル高のためにアメリカの輸出は減り、外国からの輸入が急増して、貿易赤字が劇的に増えてしまいました。つまり、財政赤字、それから貿易赤字、この「双子の赤字」がつくり出され、そしてアメリカは対外債務超過国に転落したわけです。

アメリカ商務省が九一年五月におこなった国際投資ポジションの評価方法の見直し以前の統計では、アメリカの対外純資産、すなわち対外資産と対外負債との差額は、八五年末の一七二億ドルのマイナスから、八九年末には六六三億ドルのマイナスに急増しました。このようにアメリカの対外負債超過額が一兆ドルに近づいているということで、アメリカの危機の深さが象徴的に語られました。この評価方法の見直し（歴史的価格方式から時価方式および市場価格方式へ）により、これらの数字は小さくなりました（図1）。しかし、この修正によっても、九一年末は時価方式で三六一五億ドルのマイナス、市